

令和8年度

業務番号 7公調 第 83 号

北金ヶ沢漁港計画検討業務委託

特 記 仕 様 書

電子縦覧対象

西津軽郡深浦町大字北金ヶ沢 地先

青森県西北農林水産事務所
鰺ヶ沢水産事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「設計業務等共通仕様書」、国土交通省港湾局制定「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書」、水産庁漁港漁場整備部制定「漁港漁場設計・測量・調査等業務共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 180 日

第 3 条 照 査 技 術 者

本業務については照査技術者を配置すること。

第 4 条 打ち合わせ等

設計業務着手時、設計業務の主要な区切り及び設計業務完了時において行う打ち合わせは、
...3回実施する。設計業務の主要な区切りは、計算の実行後とする。

なお、設計業務着手時及び設計業務完了時の打ち合わせには、管理技術者及び照査技術者が立ち合うものとする。

第 5 条 設計業務計画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 6 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

...北金ヶ沢地区水産流通基盤整備事業計画書... 1 式...

...初回打ち合わせ時に必要と整理した資料... 1 式...

第 7 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

第 1 条 業務目的

本業務は、北金ヶ沢漁港において北金ヶ沢地区水産流通基盤整備事業に関連し、静穏度解析シミュレーションを実施するとともに、既存の事業計画書の変更に必要な資料を作成する業務である。

第 2 条 業務内容

(1) 静穏度解析

1) 計画準備

- ・ 業務を行うにあたり、事前に業務の目的および内容を把握し、業務の手順および遂行に必要な事項を企画立案の上、業務計画書として取りまとめる。

2) 条件の設定

- ・ 静穏度解析に必要な設計条件（波高、周期、波向など）を整理・設定する。
- ・ 対象波は、出漁限界波及び 30 年確率波とする。
- ・ 静穏度解析については、非定常緩勾配不規則波動方程式モデルにより解析を行うことを想定している。

3) データの作成

- ・ 整備後の港形に関する水深、港形、反射率などのデータを整理・作成する。

4) 計算の実行

- ・ 作成した港形データを用いて、出漁限界波及び 30 年確率波の計 2 ケースで解析プログラムを実行する。

5) 計算結果の整理

- ・ 実行した 2 ケースの結果を図表にまとめ、整理を行う。

6) 結果の検討

- ・ 計算結果の妥当性および港内の静穏度評価を実施する。

7) 報告書作成

- ・ 業務の成果として業務報告書及び業務概要書を作成し、取りまとめる。

8) 照査

- ・ 業務全体の内容について照査を行う。

(2) 費用対効果分析

1) 現地調査・資料収集

- ・ 水産流通基盤整備事業関連資料、北金ヶ沢漁港の漁業形態、及び関係市町村（深浦町）の水産振興施設について現地聞き取り調査や資料収集を行う。

2) 便益項目の抽出

- ・ 上記調査結果を基に便益項目を抽出する。

3) 便益額の算出

- ・ 抽出した便益項目に対応する便益額を算出する。

4) 費用便益比率の算出

- ・ 計画事業費の総費用と便益額に基づき、費用便益比率を算出する。

5) データの推計

- ・ 現況（R6 港勢）、5 年後、10 年後の係船岸充足率、安全係船岸充足率を算定し、これら資料を基に変更事業計画書に添付する図面および資料を作成する。

第3条 その他

- － 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- － 2) 色彩等の景観の検討については、青森県景観条例に基づき、「青森県公共事業景観形成基準」及び「青森県景観色彩ガイドプラン」を遵守しなければならない。
- － 3) 防犯に配慮した環境の検討については、「防犯に配慮した設計ガイドライン」を遵守しなければならない。
- － 4) 「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例」（青森県リサイクル製品認定制度）第 9 条第 1 項の規定により制定された、「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」を遵守しなければならない。
- － 5) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 6) 本業務は、受発注者協力のもと、建設業の働き方改革推進のため、ウィークリースタンス等の推進を図ることとし、下記の事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。

1. 打ち合わせ時間の配慮

打ち合わせは、勤務時間内に行う。

2. 資料作成依頼の配慮

資料作成依頼は、休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないよう十分に配慮する。

3. ワンデーレスポンスの再徹底

問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

第 3 章 成 果 品

第 1 条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM)1...部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む)1...部

2. その他

.....

.....

.....

設計業務等に関する提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
契約担当者	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
契約担当者	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎月 1 回、調査職員の指定日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
契約担当者	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている場合、 契約後遅滞なく	1	11 条
契約担当者	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査職員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る（又は、引渡部分に係る）業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	1112 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査職員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	1116 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望する とき	1	1139 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査職員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において一層の生産 性向上の検討の余地が残されてい る場合	1	1209 条